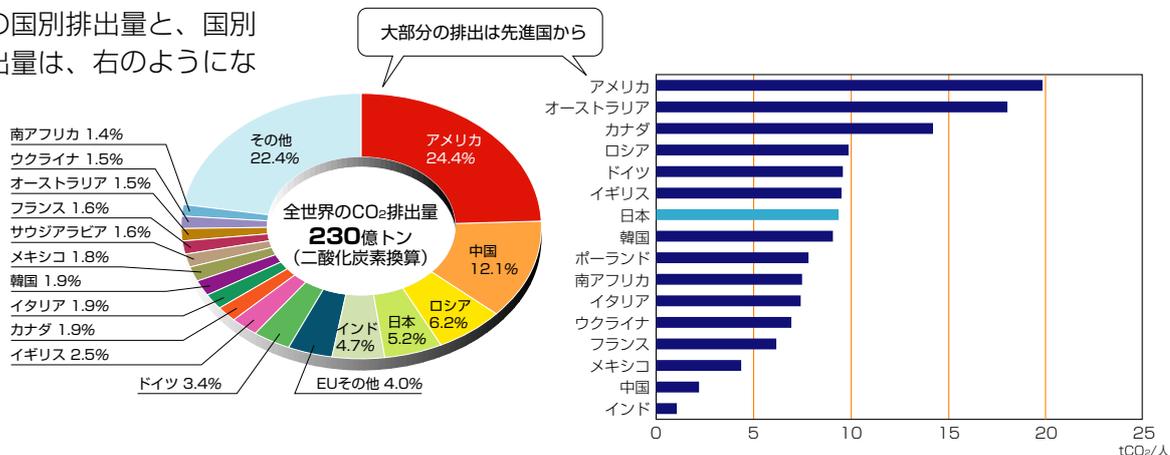


世界と日本の排出量の推移

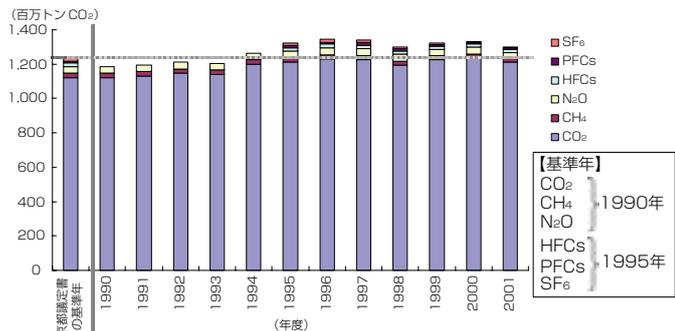
二酸化炭素の国別排出量と国別一人あたり排出量

二酸化炭素の国別排出量と、国別一人あたり排出量は、右のようになっています。



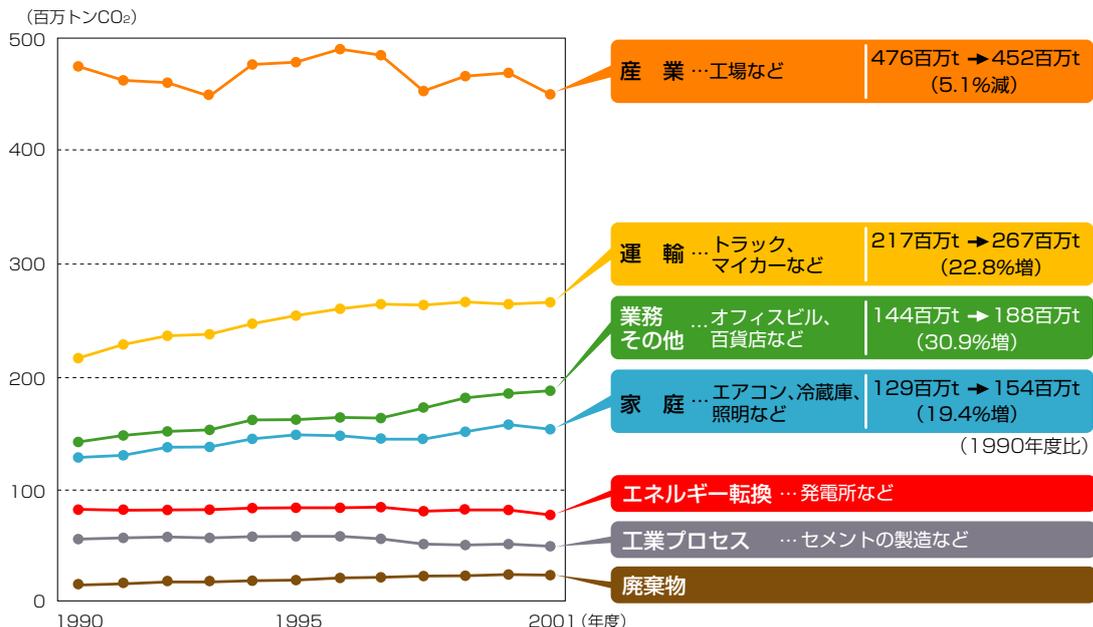
■ 国別排出量 (左: 2000年) と国別1人あたり排出量 (右: 2000年) (文献10より作成)

日本の温室効果ガス排出量の経年変化



■ 温室効果ガス総排出量の推移 (文献22より)

日本では、2001年度の温室効果ガスの総排出量が12億9,900万tCO₂でした。前年度よりも、化石燃料の燃焼による排出などが減りましたが、京都議定書の基準年の12億3,500万tCO₂と比べると、まだ5.2%多くなっています。前年度よりも化石燃料の消費が減った理由としては、景気の低迷を受け、ほとんどの業種で生産活動が減少したことや、冷暖房が必要な日数が少なく、電力需要が減ったことなどが考えられます。



■ 二酸化炭素の部門別排出量の推移 (文献22より)

温暖化防止の鍵を握る 京都議定書

京都議定書の要点は何か？

気候変動枠組条約は、これまでの温室効果ガスの多くが先進国から排出されてきたことや、各国の能力等を考慮し、「共通だが差異のある責任」という考え方を根底に据えています。

この考え方の下、1997年、わが国の京都で開催された「地球温暖化防止京都会議」において、気候変動枠組条約の附属書Iにリストアップされた先進国や経済移行国（附属書I国）が、2008年～2012年の間に、温室効果ガスの排出量を、1990年のレベルより全体で5%以上削減する約束がなされました。これが「京都議定書」です。京都議定書では各国の削減約束が定められており、わが国は6%の削減約束をしています。議定書を批准した国は、それを守ることが義務づけられます。

わが国は2002年の6月に、京都議定書を批准しました。したがって、2008年～2012年の間に、1990年のレベルと比べて温室効果ガスの排出量を6%削減する必要があります。

京都議定書は、国際的に温室効果ガス排出削減を規定した唯一の枠組であり、長期にわたる地球温暖化対策の重要な第一歩です。

対象ガスなど

対象ガス	二酸化炭素 (CO ₂)、メタン (CH ₄)、一酸化二窒素 (N ₂ O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六フッ化硫黄 (SF ₆)
吸収源の取扱い	1990年以降の新規の植林や土地利用の変化に伴う温室効果ガス吸収量を排出量から差し引く。



削減約束

基準年	1990年 (HFC、PFC、SF ₆ は1995年とすることができる)
第一約束期間	2008年から2012年 (5年間の合計排出量を基準年排出量の5倍に削減約束を乗じたものと比較)
削減約束	・先進国全体の対象ガス的人為的総排出量を、基準年より少なくとも約5%削減する。 ・国別目標 (日本6%減、アメリカ7%減、EU8%減など)



京都メカニズム

排出量取引	先進国が割り当てられた排出量の一部を取り引きできる仕組み。
共同実施	先進国同士が共同で削減プロジェクトを行った場合に、それ得られた削減量を参加国の間で分け合う仕組み。
クリーン開発メカニズム	先進国が途上国において削減・吸収プロジェクト等を行った場合に、それによって得られた削減量・吸収量を自国の削減量・吸収量としてカウントする仕組み。

京都議定書の概要

各国の削減約束と達成状況

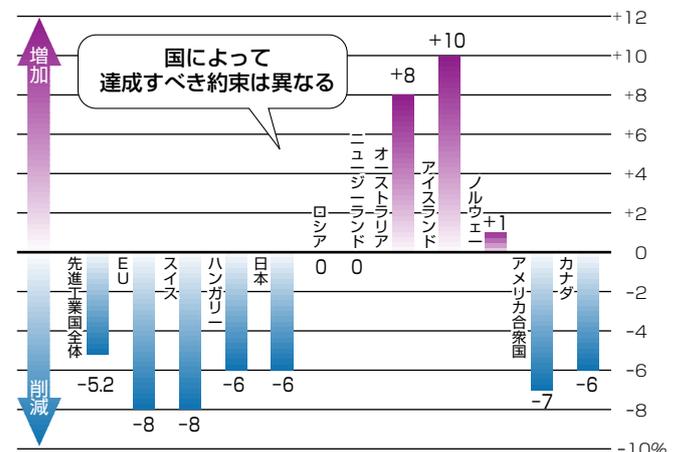
京都議定書は各国ごとに削減約束を定めています。また、マラケッシュ合意（2001年）において、森林管理による吸収量として計上できる上限値が定められました。

欧州は、「EUバブル」という仕組みを作って、欧州各国が共同で8%の削減約束を達成しようとしています。国別にみると、ドイツは21%、イギリスは12.5%という大きな削減目標を掲げている一方で、フランスのように目標値が0%の国や、スペイン (+15%)、ポルトガル (+27%) のように、目標値を1990年レベルよりも高く設定している国もあります。

しかし、EUの排出は、約束との間に依然開きがあり、現在の対策で約束を達成できる見込みがあるのはイギリスとスウェーデンのみとされています。

アメリカは、7%の削減約束を掲げていましたが、ブッシュ政権が誕生して間もなく、この約束が自国の経済にとって非常に不利益になると主張し、京都議定書に参加しない方針を発表しました。

京都会議を主催したわが国の削減約束は6%ですが、このうち3.9%までは森林管理による吸収量を算入することができます。しかし、我が国の排出量は、2001年には、1990年と比べて約5%上回っており、目標達成のために約1%も削減しなければならないこととなります。



■ 主要国の温室効果ガス排出削減約束 (文獻23より)